

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2013年5月8日

今月のトピックス 「アベノミクスで勝ち組と負け組は大転換？」

アベノミクスにより円安、株高が進みました。昨年末や年始に半信半疑だった人も、4月4日の日本銀行のバズーカ砲とも形容される金融緩和でその疑念は払拭されたのではないのでしょうか？むしろ、バスに乗り遅れた！と思われているかもしれません。多数の人が投資にやや前のめりになっている感を否定はしませんが、アベノミクスと呼ばれる政策は、これまでの勝ち組と負け組が大転換する可能性が高いということ認識しなければなりません。

1990年代の後半以降、わが国はデフレ経済下にあったことから、世代で言えば勝ち組はリタイア世代、資産運用で言えば預金派、または資産運用を何もして来なかった人たちです。一方負け組は、デフレの進行とともに収入が減少した現役世代、資産運用では株式投資や外貨投資を行ってきた人と言えるでしょう。資産運用という観点からは、投資を行っているかいないかが焦点なので、現役、リタイア両世代に勝ち組、負け組が今までもいましたし、今後も変わることはないはずですが、しかし、世代間で言えばリタイア層に厳しい時代がやってくると思っ

て間違いありません。

なぜなら、リタイア世代は実質的な貨幣価値の目減りだけではなく、名目的にも公的年金が減額されてしまうからです。忘れて人が多いように感じられるのですが、昨年の夏に公的年金が3年間に渡り合計2.5%減額される法案が可決されたのです。具体的には、2013年10月に1%、翌2014年4月に1%、翌々年の2015年4月に0.5%減額されるのです。そこに、消費者物価指数の上昇率2%目標を掲げたのですから、おおまかに言えばリタイア層は4.5%もの購買力が低下することになるのです。さらに、2014年4月に消費税が3%引き上げられ8%に、翌2015年10月に再度2%引き上げ10%になるわけですから、キャッシュフローへの影響は多大なるものと言わざるを得ないのです。さらに傷に塩を塗ることになってしまいますが、公的年金は2004年度の大改正で物価スライドから、マクロ経済スライドに計算方法が変更されています。マクロ経済スライドは、物価の上昇率を年金額に100%反映させるのではなく、物価の上昇率からスライド調整率0.9を差し引いた分しか反映しないのです。アベノミクスで掲げられた消費者物価指数の上昇率2%が達成された場合、 $2\% - 0.9\% = 1.1\%$ しか公的年金額は増えないことになるのです。仮に、消費者物価指数の上昇率2%という状態が10年続いたとしたら、スライド調整率が変更されないと、年金受給額は $1.1\% \times 10 \text{年} = 11\%$ も目減りすることになってしまうのです。もちろん、現役世代も物価上昇の影響を受けますが、給与は遅行性があるものの、物価の上昇とともに増額されると言われているため、収入(キャッシュフロー)の影響はリタイア世代ほど甚大ではないと考えられるのです。

だからと言って、リタイア層に積極的に運用しなさい！とは言いませんが、少なくとも貨幣価値の目減りを防ぐ分、言い換えれば消費者物価指数の上昇率2%以上、運用益に課せられる税金を考慮すれば2.5~3%以上の収益を確保するような資産運用をする必要があると思われてなりません。もちろん、この運用益目標は現役世代にも当てはまることですが・・・。参考にリタイア世代に影響を与える政策のスケジュールを載せておきます。

日程	内容(対象者)
2013年10月	公的年金の受給額 1.0% 減額(全員)
2014年1月	上場株式等の税率は本則の20.315%(上場株式等の投資家)
4月	公的年金の受給額 1.0% 減額(全員) 消費税率が5%から8%へ引き上げ(全員)
2015年4月	公的年金の受給額 0.5% 減額(全員) 消費者物価指数の上昇率2%達成?(全員)
10月	消費税率が8%から10%へ引き上げ(全員)
2016年4月以降	マクロ経済スライドにより公的年金の受給額は消費者物価指数の上昇率より増加額は少ないことに(全員)

※70~74歳の健康保険の窓口負担が1割から2割へ増額か？